令和５年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実績

（単位：円）

計画 事業No.	事業名	事業目的及び事業概要	成果目標	成果目標 実績値	事業効果	事業効果の理由及び検証結果	担当課	事業開始 年月日	事業完了 年月日	総事業費	臨時交付金 充当額
1	しそう住民税非課税世帯等価格高騰支援給付金【低所得世帯支援給付金】	物価高騰等の影響を強く受ける低所得世帯の生活安定を図るため、令和5年度住民税非課税世帯に対し、１世帯あたり７万円を給付する。 ※令和５年12月１日時点分	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	令和6年1月に支給を開始	２.効果的であった	非課税世帯への給付金については、「物価高騰により生活が苦しくなった（※支援金がコロナ禍の生活に役立った）」と回答した世帯が86%を占めており、給付金の使途についても86%の世帯が生活費に充てていることから、給付金の支給は、家計の支援に一定の効果があったと考える。	社会福祉課	R5.12.1	R6.7.31	252,978,801	252,978,000
3	しそう低所得世帯物価高騰重点支援給付金（こども加算）	「しそう住民税非課税世帯価格高騰給付金」の給付世帯のうち、世帯内で扶養されている18歳以下の子どもを持つ世帯に対し、１人あたり５万円を給付する。	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	令和6年3月に支給を開始	２.効果的であった	上記アンケート結果同様、子育て世帯についても給付金の支給は、家計の支援に一定の効果があったと考える。	社会福祉課	R6.3.12	R6.9.30	15,262,134	15,261,000
8	しそう低所得世帯価格高騰緊急支援金（住民税均等割のみ課税世帯）	「しそう住民税非課税世帯価格高騰給付金（３万円給付 ※令和５年６月１日時点分）」が当たらない「令和5年度住民税のみ課税世帯」に対し、１世帯あたり２万円を給付する。	給付対象者へのアンケートの回答割合 ①「支援金を食費や光熱水費などの生活費に充てた」70%以上 ②「支援金がコロナ禍の生活に役立った」70%以上	給付対象者へのアンケートの回答割合 ①「支援金を食費や光熱水費などの生活費に充てた」94% ②「支援金がコロナ禍の生活に役立った」89%	２.効果的であった	低所得世帯への給付金については、「コロナ禍で生活が苦しくなった（※支援金がコロナ禍の生活に役立った）」と回答した世帯が94%を占めており、給付金の使途についても89%の世帯が生活費に充てていることから、給付金の支給は、家計の支援に一定の効果があったと考える。	社会福祉課	R5.9.11	R6.3.29	19,180,688	18,800,000